

諏訪地方社保協 ニュース

諏訪地方社会保障推進協議会
2025年3月10日発行
11 - No.5
下諏訪町矢木町 214 南信勤医協内
TEL : 0266-28-3071代
メール : suwasyahokyo2021@skhp.or.jp
ホームページ : “諏訪社保協”で検索

高額療養費改悪 白紙撤回を！

高額療養費の負担限度額引き上げを含む 25 年度の政府予算案が 3 月 4 日、自民、公明、維新の賛成で衆議院を通過しました。しかし 2 度の修正でも患者・国民、与野党からも追及され、7 日、首相は「見送り」を表明しました。この改悪は白紙撤回しかありません。全国がん患者団体連合会（全がん連）が実施したアンケートには 2 日間で 3600 人を超えてがん患者・家族・医療従事者らが声を上げ、撤回を強く求める声広がっています。アンケートには「引上げされることを知り、泣きました。死ぬことを受け入れ、子どもの将来のためにお金を少しでも残す方がいいのか」と、がん患者（20 代女性）の悲痛な叫び等多数が寄せられています。（詳細は全がん連ホームページ参照ください）

高額療養費制度とは

高額療養費とは、毎月の医療費の自己負担額が多額になった時に、所得に応じて支払う上限を設けて、それを超えた分は支払わなくて済むか、一旦支払っても後日還付される仕組みです。がん患者など高額な医療費がかかる人には、治療を受けるうえでまさに命綱といえる大切な制度です。

高額療養費負担増案

上限引き上げ案は今年 8 月から「現役世代の保険料負担を軽減させる」との目的で実施する予定です。具体的には年収 370 万円から 770 万円の場合は負担上限額を一月当り約 8 万 100 円から 8 万 8200 円増の 8 万 8200 円に、さらに 3 段階で 27 年 8 月には 13 万 9 千円になります。（右図）治療のために収入が減少している患者、子育て中の患者にとっては、治療そのものを断念せざるを得ないような事態に追い込まれかねません。政府は一部を修正し、長期的に治療を続ける患者はいまの金額のまま据え置く見直しをすといっても、改悪全体の中止を求める声に答えるものではありません。

同制度を利用している人は年約 795 万人、うち、多数回（直近 1 年間に高額療養費を 4 回以上利用）該当は約 155 万人です。これに該当しない約 640 万人は利用者の 8 割にも上り負担増となります。全国保団連調査では、改悪で 4 割を超えて「治療を中断する」、6 割が「治療の回数を減らす」と答えており、命に直結する受診抑制が懸念されます。

政府は同制度改悪の一部見直しを言いますが、それは部分的で中止を求める願いに答えるものにはなっていません。

そもそも厚労省は今回の引き上げは「9 年前の見直し以降、賃上げも実現し世帯収入も増えている。現役世代の保険料負担が軽減される」と説明しましたが、物価高騰の中で

年収 (万円)	現行	2025年8月	2026年8月	2027年8月
住民税非課税	35,400	36,300	36,300	36,300
200未満			60,600	60,600
200～	57,600	60,600	65,100	69,900
260～			69,900	79,200
370～			88,200	88,200
510～	80,100	88,200	100,800	113,400
650～			113,400	138,600
770～			188,400	188,400
950～	167,400	188,400	204,300	220,500
1040～			220,200	252,300
1160～			290,400	290,400
1410～	252,600	290,400	325,200	360,300
1650～			367,200	444,300

は(医療費－所得毎の一定額)×1%加算される

国民生活はひっ迫し、現役世代の保険料軽減と言っても月 200 円程度です。

国は毎年、社会保障費関係の「自然増」の抑制を実施しています。また高額療養費の患者負担増による医療給付費削減を年 5330 億円と試算していますが、許しがたいのはこの改悪により約 4 割、2270 億円は患者の受診抑制を見込んでおり、担当省庁が国民の命と健康を守るという立場を忘れて予算削減に暴走していることです。

撤回署名にご協力を



保団連のオンライン署名 QR コード

石破首相は「高額療養費の患者負担を増やさなければ、国民全体の保険料負担を増やすことになる」と言いますが、異常な大軍拡予算と大企業優遇税制を改めさせ、このような冷酷な施策を止めさせましょう。撤回署名にご協力をお願いします。

自治体キャラバン下諏訪町懇談 続き

子ども医療費窓口無料

ひとり親家庭、父母のいない
児童等優先実施を



Q、毛利会長： 子ども医療費窓口無料は県内で前進し、1月から松本市など 34 市町村が実施する。特にシングルマザーの生活が厳しく、約 4 割が平均年収 150 万円、貧困率は全体が 15%だが、一人親世帯では 44.5%と 3 倍にもなる。町は 500 円の窓口負担があり、子どもにしてもシングルマザー・ファザーも受診すれば薬局含め月 1000 円かかる。安心して生活していけるよう支援をお願いしたい。せめてひとり親世帯等は 500 円を徴収しないなど一歩踏み出してしていただきたい。

A、国保年金係長： 窓口無料化が進んでいることは承知している。今、国でも 2 つの考え方あり、子育て支援のために医療費無料化する流れと、一定の負担をいただくという流れ。そして令和 7 年度から医療費抑制対策として、福祉医療の窓口負担をしていることが一つの評価指標として、補助金が出る施策が始まっている。窓口無料化にすることで、医療費抑制効果があるのか、また健康状態へ与える影響等の各種分析が行われており、それらを注視している。

国で一律の制度にするよう知事会や町村会から要望を上げている。特に諏訪地域の中での均衡をはからなければならぬこともあり、状況を見ながら注視していきたい。町は入院の食事代助成を行っている。入院費は大きく、長期にわたって 500 円で済む制度を維持しているので、ゼロ円だからいいのか、町は食費も含め実際のご負担の部分でしっかり支援させてもらっていると考えている。



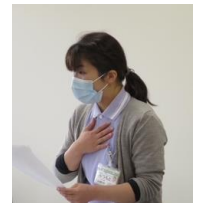
小中学校の給食無償化

新婦人増澤さん： 給食費の無償化を実現する会として、昨年、署名提出と町長へ申し入れを行った。給食費の負担が非常に重いという声、子どもが 2 人とか 3 人になると毎日大変である。小学校高学年になってくると、給食費を払っていないとなると、肩身が狭いと感じている等。給食費が学校徴収金の約

6 割を占めることから給食費の無償化は本当に多くの方から要望が出されている。今回、要望に応じていただいて値上げ分の公費の負担と、中学 3 年生の給食費を次年度から無償化すると表明された。今、物価高で本当に給食は大変で、質を下げないで無償化にすることは子育て支援として温かい施策として捉えられていると思う。先日も県教委に要望してきた。国の制度として早期に無償化実施するよう県として求めることと実施市町村に財政支援をしてもらいたいと併せて要望してきた。今回の一歩をさらに拡大していくようお願いしたい。

A、教育総務係長： 10 月末の給食審議会で、来年度の給食費の値上げを決定したが、公費負担分の増額と中学 3 年については町長公約として無償化として計上している。6 市町村同じように値上げ分を公費負担していくとあり、下諏訪町は中 3 生分を無償化する。全学年行うには 8~9000 万円かかるので、今の財政状況では厳しい。今後は国のほうで給食費無償化が話されているか分からないが、やるのであれば与党も野党もきちんとやってほしいと思うが、国の動向を注視し次の段階に入っていくものと考えている。

障がい者支援



Q、共立連携相談センター三本さん：

障がい者の福祉医療（償還払い）で、一旦全額が支払えなくて滞納になる事例がある。福祉医療貸付制度も使うが、対象は非課税世帯のみで、利用料の申請は毎月町の窓口に行き何種類もの書類等を提出するという、手続きが煩雑で負担になっている。長野市、飯田市等は振込み式になっており、一時申請すれば直接振り込まれるという仕組みになっている。利用者の負担軽減だけでなく窓口での手続きの簡素化にもなるので、是非とも実施してほしい。

A、国保年金係長： 貸付制度の対象拡大は、住民税非課税世帯ということで、他の税同様に貸し付けるということで、滞納の無い方に原則対応している。貸し付けの条件等については市町村等の条件を確認していきたい。手続きの簡素化は振込み式等の状況を確認し変更が可能かどうか研究したい。

社保協は 3 月の市町村議会に「福祉医療給付制度を国の制度として確立することと医療費助成に係る国保の国庫負担減額措置（ペナルティ）をすべて廃止することを求める陳情」を提出し、全市町村議会で採択されるよう説明にまわっています。委員会は 2/28 原村〇、3/4 諏訪市〇、3/10 下諏訪町・富士見町〇、3/11 岡谷市、3/17 茅野市（〇：3/10 時点委員会採択済）